



## 2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年1月31日

上場会社名 川崎近海汽船株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9179 URL https://www.kawakin.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久下 豊  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 島田 一郎 (TEL) 050-3821-1345  
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	32,124	15.5	2,446	153.1	2,460	231.4	1,706	145.3
2021年3月期第3四半期	27,820	△18.3	966	△53.5	742	△64.5	695	△57.3

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 1,705百万円 (169.9%) 2021年3月期第3四半期 631百万円 (△60.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	581.36	—
2021年3月期第3四半期	237.04	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	48,752	28,837	57.9
2021年3月期	48,936	27,436	53.9

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 28,205百万円 2021年3月期 26,381百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00
2022年3月期	—	50.00	—		
2022年3月期(予想)				100.00	150.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	42,900	15.8	2,750	580.2	2,700	1,338.0	1,900	—	647.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期3Q	2,952,500株	2021年3月期	2,952,500株
2022年3月期3Q	17,039株	2021年3月期	17,019株
2022年3月期3Q	2,935,479株	2021年3月期3Q	2,935,522株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年12月31日まで）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が徐々に縮小する中で、持ち直しの動きがみられましたが、依然として厳しい状況にありました。

海運業界を取り巻く環境は、燃料油価格の高騰が続いたことに加え、新型コロナウイルス感染症により依然として人の移動が制限された影響が残るなどの不安定要素はありましたが、外航海運では好調な市況が続き、内航海運では荷動きが堅調に推移したことで総じて好調な経営環境になりました。

こうした情勢下、当社グループの第3四半期連結累計期間の売上高は321億24百万円となり前年同期に比べて15.5%の増収となりました。近海部門での収支改善により、営業利益は24億46百万円となり前年同期に比べて153.1%の増益、経常利益は24億60百万円となり前年同期に比べて231.4%の増益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は17億6百万円となり前年同期に比べて145.3%の増益となりました。

事業のセグメント別業績概況は次のとおりです。

<セグメント別 売上高/営業損益>

(単位：百万円)

		前第3四半期 連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	増減額	増減率
近海部門	売上高	6,692	9,195	2,503	37.4%
	営業損益	△100	1,078	1,178	—
内航部門	売上高	19,900	21,724	1,824	9.2%
	営業損益	1,337	1,526	188	14.1%
OSV部門 (※)	売上高	1,224	1,201	△22	△1.9%
	営業損益	△271	△158	112	—
その他	売上高	2	2	△0	△5.9%
	営業損益	1	0	△0	△16.0%
合計	売上高	27,820	32,124	4,304	15.5%
	営業損益	966	2,446	1,479	153.1%

(※) OSVとは「Offshore Support Vessel (オフショア支援船)」の略称です。

#### 「近海部門」

鋼材輸送では、アジアにおける鉄鋼需要が概ね堅調に推移し、前年同期並みの輸送量となりました。木材輸送では、再生可能エネルギーであるバイオマス発電用燃料は輸送需要が増加し、前年同期を上回る輸送量となりました。一方で、バルク輸送では、主要貨物であるロシア炭は積地のロシアにおける滞船の影響などもあり、船隊の稼働率が落ちたため、輸送量は前年同期を下回りました。この結果、近海船全体では前年同期を下回る輸送量となりました。

同部門では、貨物輸送量が減少した一方で、市況の上昇が続き、運賃収入や貸船料が増加したことから、売上高は前年同期に比べて37.4%増収の91億95百万円となりました。これに伴い営業損益は、市況が好調な中、前年度投入した新造船の効果もあり、前年同期1億円の損失に対し10億78百万円の利益となりました。

#### 「内航部門」

定期船輸送では、木材製品や食品関連及び建設関連の貨物などの取り込みにより、前年同期を上回る輸送量となりました。フェリー輸送では、トラックの輸送量は宅配など雑貨貨物の堅調な荷動きやコンサート用などのイベント機材の輸送需要の回復によって前年同期を上回りました。旅客と乗用車の輸送についても、新型コロナウイルス感染症に伴う緊急事態宣言やまん延防止等重点措置による移動制限が課されたものの、感染者数の減少に伴う制限の解除により需要が回復したことで前年同期を上回りました。また、6月には個室を大幅に増やした新造船“シルバーブリーズ”を投入いたしました。不定期船輸送では、石灰石・石炭の各専用船は安定した稼働となり、一般貨物船では需要回復により輸送量については前年を上回りました。この結果、内航船では前年同期を上回る輸送量となりました。

同部門では、売上高は前年同期に比べて9.2%の増収の217億24百万円となりました。営業損益については、前年同期に比べて入渠費や減価償却費が減少した一方、燃料油価格の高騰による燃料費の増加などもありましたが、前年同期に比べて14.1%の増益の15億26百万円の利益となりました。

#### 「OSV部門」

OSV部門は、連結子会社である株式会社オフショア・オペレーション(12月決算会社)が事業遂行を担っており、サプライ業務及びサルベージ作業などに従事しました。また、2月に竣工した同社新造船“かいこう”を加えた船隊整備を進めるなか、6月には洋上風力発電の支援船事業を推進するため、川崎汽船株式会社と合弁でケイライン・ウインド・サービス株式会社を設立し情報収集等の活動を行いました。

同部門では、第3四半期の売上高はサプライ業務やサルベージ作業の増加により同部門全体での稼働率が上がったものの、海洋調査業務が減少したことなどにより前年同期と比べて1.9%の減収の12億1百万円となりました。営業損益は、海洋調査業務の運航費の減少などもあり、前年同期2億71百万円の損失に対して1億58百万円の損失にとどまりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1億83百万円減少し487億52百万円となりました。流動資産は、海運業未収金を主とする営業未収入金及び契約資産の増加があったものの、現金及び預金や短期貸付金等の減少により、32百万円減少し189億15百万円となりました。固定資産は、船舶の竣工に伴う増加等があったものの、減価償却による減少により、1億50百万円減少し298億37百万円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ15億84百万円減少し、199億15百万円となりました。流動負債は、短期借入金の減少があったものの、営業未払金及び未払法人税等の増加により、3億30百万円増加し94億77百万円となりました。固定負債は、長期借入金の返済により、19億14百万円減少し104億38百万円となりました。

純資産は、配当金の支払いがあったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により、前連結会計年度末に比べ14億円増加し288億37百万円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第4四半期につきましては、最近の業績を踏まえ、前回（2021年12月24日）に公表いたしました連結業績予想を下記のとおり修正いたします。

なお、修正にあたり前提条件は次のとおりです。

「第4四半期以降」為替レート：1ドル＝115円（前回公表時110円）

燃料油価格：78,200円/KL（前回公表時75,000円/KL）

2022年3月期 通期連結業績予想の修正（2021年4月1日～2022年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	42,500	2,350	2,300	1,630	555.28
今回発表予想(B)	42,900	2,750	2,700	1,900	647.25
増減額(B)-(A)	400	400	400	270	—
増減率(%)	0.9%	17.0%	17.4%	16.6%	—
(ご参考)前期実績 (2021年3月期通期)	37,059	404	187	△112	△38.47

#### 修正の理由

通期連結業績予想につきましては、最新の燃料油価格や足元の荷動き想定に基づき見直しを行いました。近海部門では、好調な市況は継続しており、運賃収入や貸船料収入が増加したことで、収支は前回発表予想を上回る見通しとなります。内航部門では、新型コロナウイルス感染症の影響は依然として一定程度継続しているものの荷動きは堅調に推移しており、収支は前回発表予想を上回る見通しとなります。OSV部門は、前回発表予想並みの見通しとなります。以上から、売上高、営業利益、経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益につきまして、前回発表予想を上回るものと予想し、上記のとおり修正いたしました。

(注) 上記の業績予想は、当社が現時点において合理的と判断するデータに基づいて作成しており、実際の業績は今後の様々な要因により異なる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,611,078	10,095,824
受取手形及び営業未収入金	4,632,524	—
受取手形、営業未収入金及び契約資産	—	5,683,687
原材料及び貯蔵品	746,679	948,892
短期貸付金	1,754,000	1,338,511
未収還付法人税等	264,796	10,079
その他	946,607	848,815
貸倒引当金	△7,434	△10,366
流動資産合計	18,948,251	18,915,444
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	24,353,518	24,228,193
建物及び構築物（純額）	287,088	267,202
土地	1,002,041	1,002,041
建設仮勘定	1,091,332	256,465
その他（純額）	477,553	461,903
有形固定資産合計	27,211,535	26,215,807
無形固定資産	98,680	129,052
投資その他の資産		
投資有価証券	726,292	806,576
長期貸付金	37,178	354,929
退職給付に係る資産	369,423	405,358
繰延税金資産	684,875	613,181
敷金及び保証金	446,403	442,260
その他	432,830	889,738
貸倒引当金	△19,269	△19,567
投資その他の資産合計	2,677,734	3,492,478
固定資産合計	29,987,950	29,837,338
資産合計	48,936,201	48,752,783

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	3,451,989	4,189,997
短期借入金	3,921,408	2,488,008
未払法人税等	60,665	846,135
賞与引当金	270,529	132,983
役員賞与引当金	16,000	24,000
その他	1,426,206	1,795,988
流動負債合計	9,146,799	9,477,113
固定負債		
長期借入金	10,705,120	8,926,564
長期末払金	304,581	426,709
繰延税金負債	—	1,291
再評価に係る繰延税金負債	53,569	53,569
役員退職慰労引当金	148,225	—
特別修繕引当金	528,914	443,654
退職給付に係る負債	330,019	351,952
その他	282,490	234,801
固定負債合計	12,352,920	10,438,542
負債合計	21,499,720	19,915,656
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,368,650	2,368,650
資本剰余金	1,252,800	1,447,247
利益剰余金	22,284,041	23,861,649
自己株式	△28,932	△28,997
株主資本合計	25,876,559	27,648,548
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	214,925	210,959
土地再評価差額金	123,543	123,543
為替換算調整勘定	114,440	175,495
退職給付に係る調整累計額	52,481	47,138
その他の包括利益累計額合計	505,391	557,135
非支配株主持分	1,054,530	631,442
純資産合計	27,436,481	28,837,127
負債純資産合計	48,936,201	48,752,783

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	27,820,375	32,124,715
売上原価	23,827,597	26,436,091
売上総利益	3,992,778	5,688,624
販売費及び一般管理費	3,026,035	3,241,936
営業利益	966,742	2,446,687
営業外収益		
受取利息	15,489	11,767
受取配当金	19,386	27,802
為替差益	—	52,653
その他	7,024	17,693
営業外収益合計	41,900	109,917
営業外費用		
支払利息	58,131	62,611
持分法による投資損失	—	28,005
為替差損	64,041	—
支払補償費	83,478	—
その他	60,528	5,573
営業外費用合計	266,179	96,190
経常利益	742,463	2,460,415
特別利益		
固定資産売却益	406,963	—
違約金収入	130,000	—
特別利益合計	536,963	—
特別損失		
投資有価証券評価損	43,596	—
用船契約解約金	383,670	—
特別損失合計	427,266	—
税金等調整前四半期純利益	852,160	2,460,415
法人税、住民税及び事業税	142,214	814,361
法人税等調整額	76,150	△7,861
法人税等合計	218,365	806,500
四半期純利益	633,795	1,653,915
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△62,044	△52,641
親会社株主に帰属する四半期純利益	695,839	1,706,556

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	633,795	1,653,915
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	54,527	△3,966
為替換算調整勘定	△73,714	61,054
退職給付に係る調整額	17,300	△5,343
その他の包括利益合計	△1,886	51,744
四半期包括利益	631,908	1,705,659
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	693,952	1,758,301
非支配株主に係る四半期包括利益	△62,044	△52,641

### (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、従来は、主として航海の完了時に海運業収益及び対応する海運業費用を計上する航海完了基準を採用してきましたが、第1四半期連結会計期間の期首より、航海の経過日数に基づいて海運業収益及び対応する海運業費用を計上する方法に変更しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は142,906千円減少し、売上原価は55,073千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ87,833千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は164,598千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び営業未収入金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、営業未収入金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これにより、その他有価証券のうち時価のあるものについて、従来は、四半期決算日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づいて算定された価額をもって四半期連結貸借対照表価額としておりましたが、四半期決算期末日の市場価格等をもって四半期連結貸借対照表価額とする方法に変更しております。なお、当該会計基準等の適用が四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	近海部門	内航部門	OSV部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,692,895	19,900,151	1,224,668	27,817,715	2,660	27,820,375
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,692,895	19,900,151	1,224,668	27,817,715	2,660	27,820,375
セグメント利益又は損失(△)	△100,083	1,337,479	△271,655	965,741	1,000	966,742

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	965,741
「その他」の区分の利益	1,000
四半期連結損益計算書の営業利益	966,742

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	近海部門	内航部門	OSV部門	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	9,195,901	21,637,600	1,201,822	32,035,325	—	32,035,325
その他の収益	—	86,885	—	86,885	2,504	89,390
外部顧客への売上高	9,195,901	21,724,486	1,201,822	32,122,210	2,504	32,124,715
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	9,195,901	21,724,486	1,201,822	32,122,210	2,504	32,124,715
セグメント利益又は損失(△)	1,078,191	1,526,475	△158,820	2,445,847	840	2,446,687

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に不動産賃貸業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,445,847
「その他」の区分の利益	840
四半期連結損益計算書の営業利益	2,446,687

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「近海部門」の売上高は142,906千円減少、セグメント利益は87,833千円減少しております。